

平成29年11月10日

三好市議会議長 殿

代表議員名 竹内 義了 

平成29年度政務活動費収支報告について

三好市議会政務活動費の交付に関する条例第6条第2項に基づき、
別紙のとおり平成29年度政務活動費収支報告書を提出します。

平成29年度政務活動費収支報告書

代表議員名 竹内 義了

1 収入

(単位：円)

議員名	金額	議員名	金額
平田 政廣	45,700	並岡 和久	45,700
天羽 強	45,700	三木 和弘	45,700
千葉 清春	45,700	近藤 良仁	45,700
竹内 義了	45,690	大浦 忠司	45,700

政務活動費計 365,590円

2 支出

(単位：円)

項目	金額	備考
調査研究費	365,590円	
研修費		
資料作成費		
資料購入費		
広報費		
広聴費		
会議費		
要請・陳情活動費		

様式第5号（申し合わせ第5条関係）

旅費計算書

出張期間	平成29年10月30日から平成29年10月31日まで
出張先	熊本県熊本市
出張者氏名	平田政廣、千葉清春、天羽 強、竹内義了 並岡和久、三木和弘、近藤良仁、大浦忠司

（内 訳）

区 分		自	至	道程(km)	金額 (円)	備 考
鉄 道 賃	運 賃				284,400 <small>(特急、指定料金含む)</small>	
	急行料金					
	座席指定料金					
船 賃						
航 空 賃						
車 賃	高速バス					
	タクシー				2,120 (2台分)	
	私用車					
宿 泊 料	夜分	四国外1人あたり上限13,100円 四国内1人あたり上限11,800円			75,600円	
合 計						362,120円

※交通費等(燃料代、高速道路使用料、駐車場使用料、自動車借上料)については、別途報告すること。

け29年 11月 10日

三好市議会議長 様

代表議員名
議員名

竹内 義了



調査研究報告書

次のとおり、調査研究を実施しましたので報告いたします。

期 間	平成29年10月30日から平成29年10月31日まで
出張先	熊本県熊本市
出張者氏名	平田政廣、千葉清春、天羽 強、竹内義了 並岡和久、三木和弘、近藤良仁、大浦忠司
調査研究 項目・概要	熊本地震後の議会の対応について

(経費内訳)

項 目	金 額	備 考
印刷製本費		
送 料		
旅 費	365,590	45,700円×7人、45,690円×1人分 (別途旅費計算書による)
交通費等		燃料代 高速代 駐車場代 自動車借上料
合 計	365,590	

※ 領収書を添付すること。

所感・意見等

別紙報告書の通り

領収証

みじやの会
やまびこ会

No. _____

様

金額	¥	2	8	4	4	0	0
----	---	---	---	---	---	---	---

但し 旅行代金として

JR株

29年 11月 8日 上記正に領収いたしました

内訳

収入 印紙	現金	
	小切手	
	消費税額等	

有限会社フジヤマトラベル

〒778-0003 徳島県三好市池田町
TEL. 0883- FAX. 0883-



領収証

みじやの会
やまびこ会

No. _____

様

金額	¥	7	5	6	0	0
----	---	---	---	---	---	---

但し 旅行代金として

宿内小切手

29年 11月 8日 上記正に領収いたしました

内訳

収入 印紙	現金	
	小切手	
	消費税額等	

有限会社フジヤマトラベル

〒778-0003 徳島県三好市池田町
TEL. 0883- FAX. 0883-



領収書

2017年10月30日 -008

メーター運賃 ¥1,060円

合計 ¥1,060円

《お支払内訳》

現金支払 ¥1,060円

毎度ご乗車ありがとうございます。
車両番号 000509

熊本駅構内タクシー

熊本市 西区田崎本町
☎ 096-

親切日本一を目指して
安心のスーパーシート
タクシーのご用命は
☎ 0120-39-5071

領収書

2017年10月30日 -009

メーター運賃 ¥1,060円

合計 ¥1,060円

《お支払内訳》

現金支払 ¥1,060円

毎度ご乗車ありがとうございます。
車両番号 000112

熊本駅構内タクシー

熊本市 西区田崎本町
☎ 096-

親切日本一を目指して
安心のスーパーシート
タクシーのご用命は
☎ 0120-39-5071

島崎風月堂

徳島県三好市池田町
電話 0883-

毎度ありがとうございます

2017年10月28日 17:00
1895

部門01 ¥3,470

内税対象計 ¥3,470
内税 8.0% ¥257

合計 ¥3,470
お預り ¥10,000
お釣 ¥6,530

平成29年11月10日

三好市議会議長 山子 凱雄 様

代表 竹内 義了

会派合同研修報告書

下記の通り、研修を行いましたので、概要についてご報告いたします。

1. 期間 平成28年10月30日(月) 31日(火)

2. 参加者 平田政廣、千葉清春、天羽 強、竹内義了
並岡和久、三木和弘、近藤良仁、大浦忠司

3. 研修項目及び研修先

熊本地震後の議会の対応について

講師 熊本市議会事務局次長 大島 直也氏

場所 熊本市議会事務局 委員会室

4. 研修概要

①30日研修内容

別添資料「平成28年熊本地震の概要」「熊本地震後の議会の対応」により、熊本地震の概況、行政の対応、議会の対応や課題についてご説明をいただいた。

その後、質疑応答を行い、所感や課題等について意見交換を行った。

②所感

研修に対応いただいた大島次長は、震災時は区役所部長級職員として地震発生時から避難所対応等、現場最前線で対応にあたられた職員であり、当時「できたこと」「できなかったこと」を十分に把握されていた。大島次長は「自分たちの経験、課題を多くの自治体で活かしてほしい」と「できなかったこと」や「課題」について時間を割き説明いただいた。特徴的なことについて以下に記す。

地震状況、行政対応等

- 震度5強以上の前震、本震が続いたが、極めて大きい揺れの中で「机の下に身を隠す」等の対応は一切出来なかった。
- 直下型の場合、携帯電話等のアラーム通報は揺れの後鳴った。
- 4月16日(本震時)は地震回数が1,223回、一日ずっと揺れている状態であった。

- 最大避難者数はピーク時（4月17日）に110,750人とされているが、車で夜を過ごした人はカウントされていない。倍くらいの人が車中泊をされていたと思われる。
- 車での避難、車中泊等に支援物資も行き渡っていない。
- 9月15日に全避難所閉鎖となったが、閉鎖に向けては保護世帯等との軋轢が生じ、職員との関係悪化が見られた。
- 議会等はカーペットが敷かれている状況等から高齢者、子供連れ家族等の避難場所として利用された。
- 地震で比較的死亡者が少なかったのは火事の少なさ。
- 熊本市は阿蘇の伏流水（井戸水等）が豊富にある関係で、これまで断水等の経験がなく、水に苦労したことがなかった。「水がないと生きられない」ことを初めて実感された。
- 支援、ボランティアの受け入れ体制が整うまで時間がかかった。
- 発生二日後には政令指定都市から500人の職員が支援にきてくれた。
- 職員の日替わり交代制による避難所運営では避難者との「信頼関係」の構築に課題が残った。長期に渡り「はりつき」で対応に当たる他自治体からの派遣職員のほうが信頼関係できるなど。

現在の課題対応

- ◎ 住民同士のつながりを密にすることが大事。「向こう三軒両隣」の関係をいかに構築するか。
- ◎ 「最初の3日間は行政は何も出来ない」ことを住民に理解・周知を図る。（このことは住民の感想とも整合している）自助・共助の重要性を周知。
- ◎ ○○カフェや地域でのラジオ体操など、地域ごとの小さな取り組みを進める。住民の力を引き出す取り組みが重要。
- ◎ 「熊本は地震がないところ」という意識があり、これまでの危機管理は台風等風水害に対する訓練が主であった。単純な「○○へ避難してください」という避難訓練から、「避難所内のパーテーション作り」や「避難所運営」「物資搬送」等の訓練を重視するように変化している。
- ◎ 自衛隊の炊き出しは「米など炊き出し材料は被災自治体で対応する」ことを知らなかった。自衛隊の炊き出し準備ができて炊き出しができなかった。このことを受けJAと協定を締結し、食材の確保ができるようにした。
- ◎ 地域防災計画を改定し、校区ごとの避難所協議会、避難所運営委員会を組織化し、自治会長、民生委員、自主防災会代表、学校職員、区役所職員などで取り組みを進めるようにしている。
- ◎ 地域ごとに住民が普段から顔をあわせ、みんなで災害時のことを考えたり話したりする仕組みづくり、訓練の企画、参加へ。

議会の対応（詳細は別添資料）

- 本震後は携帯電話等での連絡がつかず、議員の安否確認に時間を要した。

- LINEが安否確認で役立った。
- 災害対策本部からの資料を毎日FAXで議員に送信していたが、多大な時間を要した。
- タブレット端末導入による情報発信を事務局として検討始めた。

まとめ

先述したが「自分たちの経験を他の自治体で活かしてもらいたい」との趣旨で、熊本市は行政視察を積極的に受け入れている。研修内容は地震状況と行政の対応、課題に多く触れていただき、大変参考になるものだった。支援、ボランティアの受け入れ体制の構築や避難所運営の課題などは多くの自治体で直面する課題と思われる。

また、熊本地震では車中泊、車での避難、ペット同伴避難などが大きな課題となっており、そうしたことへの対応もそれぞれの自治体で形を作っていかなければならないものである。

「発生から3日間は行政は何も出来ない」ことが行政の総括でも市民感覚でも整合したという話を聞き、その実体験から「自助・共助」を強めていくとのこと。地域防災計画の改定もそうしたことが反映されており、他の自治体もまなぶべき点は多いように思われた。

③31日熊本城復旧状況現地視察

熊本城復興見学ルートを視察。地震による生々しい破損状況と復旧対応状況を見せていただいた。復旧にはまだまだ膨大な時間と費用がかかるであろうことは理解することができる。熊本市のシンボルであろう熊本城の一日も早い復旧を祈るものである。

研修状況



熊本市議会事務局

次長 大島直也

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号
TEL (096) 328-2681
FAX (096) 324-3284
E-mail: oshima.naoya@city.kumamoto.lg.jp



熊本城天守閣と本丸御殿

熊本市勢の概要

1 市勢 (平成29. 4. 1現在)

- 1) 市制施行年月日 明治22年4月1日
- 2) 人口 737,812人
- 3) 世帯数 317,707世帯
- 4) 面積 390.32 km²
- 5) 都市形態 消費型都市

6) 産業別就業人口 (平成27年国調)

区分	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能	合計
人口	12,472人	55,443人	257,637人	15,309人	340,861人
構成比	3.7%	16.3%	75.6%	4.5%	100.0%

7) 国際・国内交流

(友好・姉妹都市)

都市名	国名	人口	提携日	
桂林市	中華人民共和国	496万人	昭54.10.1	(友好都市)
サンアントニオ市	アメリカ合衆国	146万人	昭62.12.28	(姉妹都市)
ハイデルベルク市	ドイツ連邦共和国	15万人	平4.5.19	(友好都市)
福井市	日本	27万人	平6.11.16	(姉妹都市)
ローム市	アメリカ合衆国	4万人	平7.5.29	(姉妹都市)

(交流都市等)

蔚山広域市	大韓民国	117万人	平22.4.26	(友好協力都市)
エクサンプロヴァンス市	フランス共和国	14万人	平25.2.16	(交流都市)
蘇州国家高新区	中華人民共和国	77万人	平25.5.22	(交流都市)
高雄市	台湾	277万人	平29.1.11	(友好交流協定)

8) 都市宣言

◎ 「森の都」都市宣言に関する決議	(昭和47年10月 2日)
◎ 地下水保全都市宣言に関する決議	(昭和51年 3月22日)
◎ 健康都市宣言	(昭和54年10月 1日)
◎ 平和都市宣言	(平成 7年 7月27日)
◎ 環境保全都市宣言	(平成 7年 9月25日)
◎ 熊本市スポーツ都市宣言に関する決議	(平成11年 8月27日)
◎ 「観光立市くまもと」都市宣言に関する決議	(平成15年 9月26日)
◎ 連携中枢都市宣言	(平成27年 6月18日)

9) 平成29年度当初予算

一般会計	394,790,000千円
	(内 議会費 1,094,531千円)
特別会計(14会計)	217,417,573千円
企業会計(5会計)	72,312,760千円
合計	684,520,333千円

10) 特別職の給料(平27.4.1施行)

市長	1,186,000円
副市長	944,000円
常勤監査委員	688,000円
企業管理者	703,000円
教育長	703,000円

2 議 会

1) 議員数

条 例 定 数 48人 (平成24年3月21日議決)
現 員 数 48人

2) 会派別議員数 ※ () は、うち女性議員数

自由民主党熊本市議団	18
市民連合	9
公明党熊本市議団	7 (2)
くまもと未来	4
日本共産党熊本市議団	3 (1)
市政クラブ	1
日本の教育を考える会	1
自由クラブ	1 (1)
善進会	1
明政会	1
地域創世	1 (1)
和の会くまもと	1 (1)

3) 常任委員会

予算決算委員会 (定数48人)	理 事 会 (定数10人)
総務委員会 (" 8人)	総務分科会 (" 8人)
教育市民委員会 (" 8人)	教育市民分科会 (" 8人)
厚生委員会 (" 8人)	厚生分科会 (" 8人)
環境水道委員会 (" 8人)	環境水道分科会 (" 8人)
経済委員会 (" 8人)	経済分科会 (" 8人)
都市整備委員会 (" 8人)	都市整備分科会 (" 8人)

4) 議会運営委員会 (定数13人)

5) 特別委員会

公共施設マネジメント調査特別委員会 (定数12人) (平27. 5.13設置)
人口減少社会に関する調査特別委員会 (" 12人) (")
北口和皇議員の不当要求行為等に関する調査特別委員会 (" 10人) (平28.12.20設置)

6) 報酬及び期末手当 (平28. 4. 1施行)

議 長	818,000円	6月	150.0/100
副議長	744,000円	12月	165.0/100
議 員	674,000円		(傾斜配分 20/100加算)

7) 行政視察旅費

常任委員会	1人年額	150,000円
議会運営委員会	"	150,000円
特別委員会	"	150,000円
予算決算委員会理事会	"	150,000円

8) 費用弁償 (平19.9.6施行)

支給額 日額 5,000円 ~ 7,000円 (距離区分に応じ支給)
 対象会議 本会議・常任委員会・特別委員会・協議等の場 (重複支給なし)

9) 政務活動費 (平25.3.1施行)

支給額 月額 200,000円

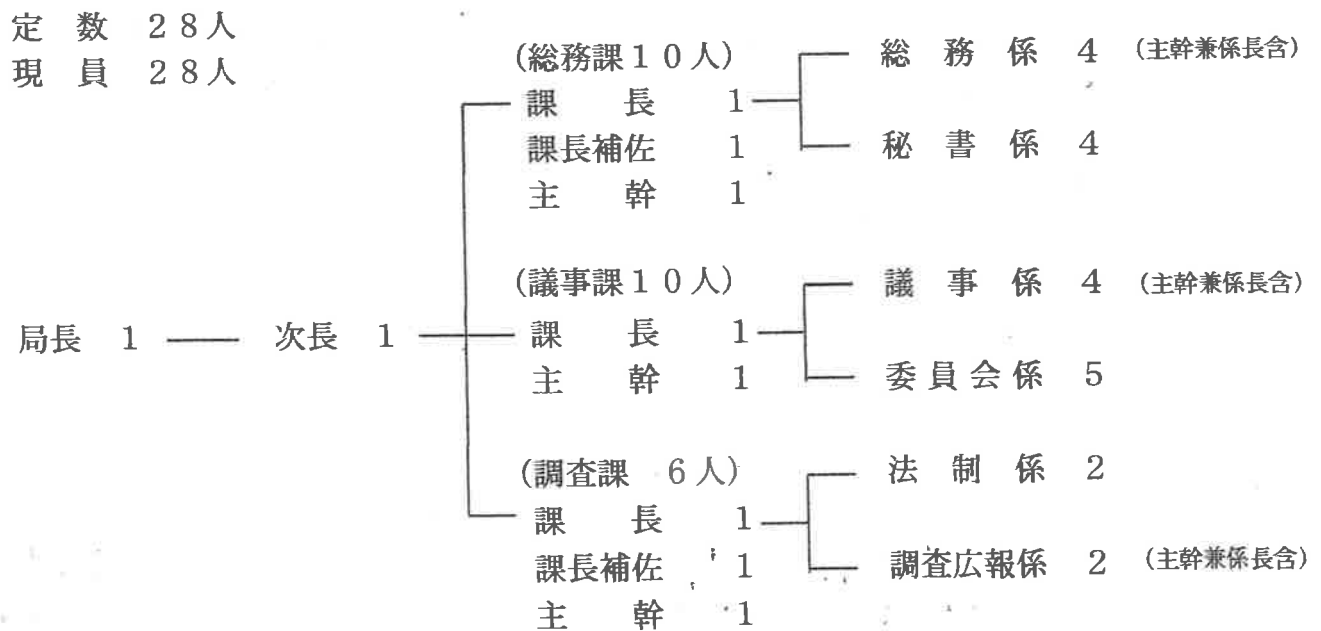
10) 議会報

創刊 平成23年12月 (平成23年第3回定例会~)
 発行 年4回 (定例会毎)
 発行部数 320,000部/回
 配布対象 市内全世帯、市内主要施設

11) 図書室

蔵書数 9,739冊 (平成29年3月31日現在)
 図書購入費 1,000,000円
 司書 2名 (嘱託職員)

12) 議会事務局組織図 (平成29.4.1現在)



2016.4.21 21:26



いかに揺れたか
判別

平成28年熊本地震の概要

平成29年10月

熊本復興基金

2016.4.16 1:25

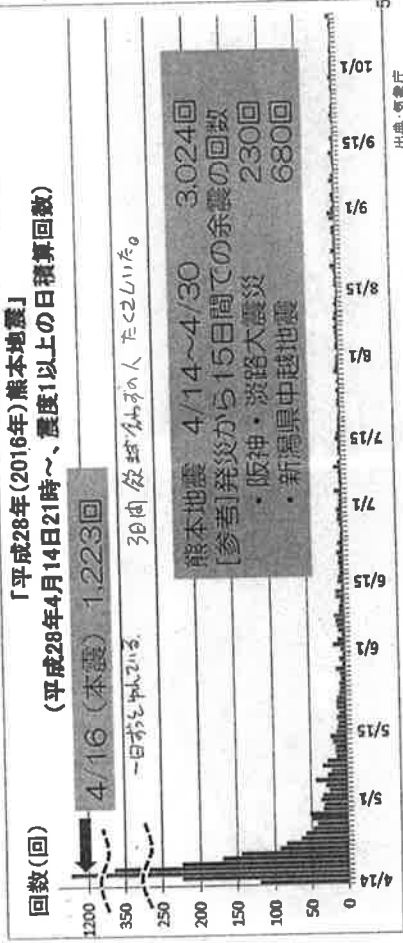


平成28年熊本地震

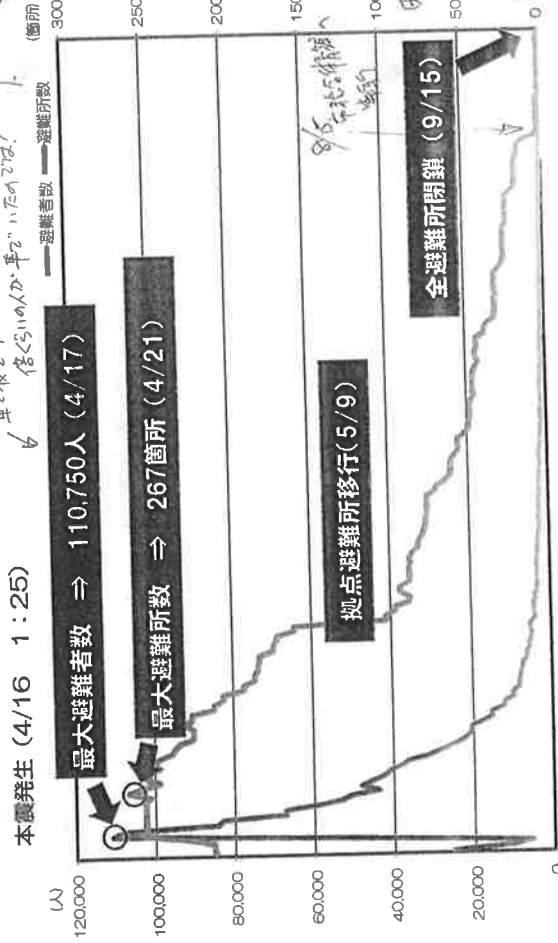
地震の概要

地震回数の特徴

- 震度7の地震が立て続けに2回発生(観測史上初)
- 一連の地震で震度6弱以上の地震が7回発生(観測史上初)
- 余震の発生回数(累計)は、4,347回 (平成29年6月30日現在 気象庁HPより)



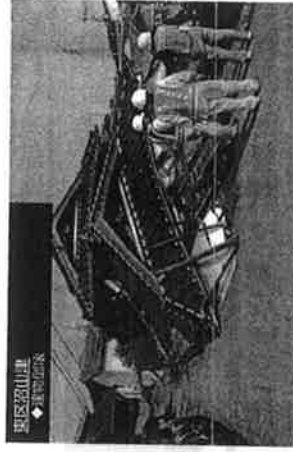
避難者・避難所数の推移



地域別 58,000人
 避難者の子供 約2万人

被害状況

- 人的被害 (平成29年6月30日現在)
 - 死者: 72人 (直接死6人 間接死66人) *火事が多い*
 - 重傷者: 750人
- 住家被害(り災証明書交付件数) (平成29年6月30日現在)
 - 全壊: 5,746件
 - 大規模半壊: 8,923件
 - 半壊: 38,433件
 - 一部損壊: 79,046件



7

被害状況

- ◆ 水道
 - 水源地等停止96箇所
 - 最大約326,000世帯が断水 (4月16日時点) ⇒ 4月30日通水完了
- ◆ 電気
 - 68,600戸停電 (4月16日6時時点) ⇒ 4月18日午後復旧
- ◆ ガス
 - 1,123戸供給停止 (4月15日14時時点)
 - 105,000戸供給停止 (4月16日5時時点) ⇒ 4月30日供給開始

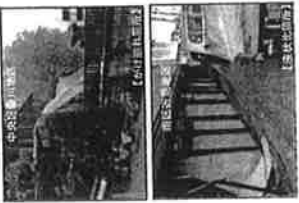
8

被害状況

◆宅地被害の状況

○被災住棟棟数(造成空地敷地等面積の概算を含む)
 ・世帯数を基に、被災宅地危険判定調査などから
 被害戸数を算出(推計値) **↑**
約4,300戸

○被災住棟被害戸数
 ・市域からの被害情報などから4地区(荏原、土
 荏原、中野、秋津町秋田)について基礎調査を案
 照し、被害戸数を把握。
 ・4地区以外の被害戸数については、道路や下水道
 の公共施設等の情報を基に目録による現地確認を
 行った結果、浸水化による被害と推定されたおそ
 よその範囲において被害戸数を算出。
↑
約1,600戸
↑
約1,300戸
↑
約2,900戸



II 発災直後の対応 (避難所・支援物資)

被害額 (試算)

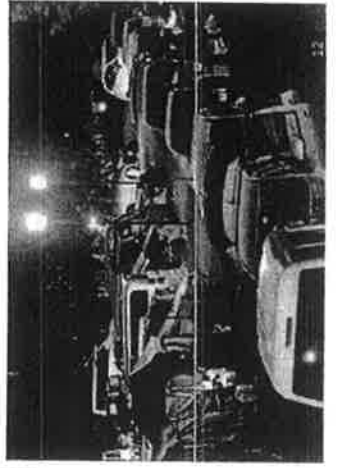
区分	主な内容	被害額
1 医療・福祉施設	医療施設、介護・福祉施設等	455.5 億円
2 水道施設	水道施設、工業用水管等	266 億円
3 公共土木施設	河川、道路橋りょう、公園、下水道	244.2 億円
4 農林水産関係	農林水産関係施設、農作物、農地等	187.5 億円
5 文教施設	学校、社会教育施設等	302.2 億円
6 その他の公共建築物等	庁舎、市営住宅、復興施設、市営等	78.2 億円
7 商業施設	商業施設等	443.1 億円
8 商工関係	製造業、卸売業、サービス業(建設業等)	1,720.0 億円
9 文化財	国・県・市町指定文化財、重要文化財	78.1 億円
10 建築物(住宅関係)	住家、事務所、その他	12,121.5 億円
計		16,362.9 億円

- 項目ごとに市内の市所等施設等(※1)及び民間の被害額を試算したもの。
 - 平成28年8月31日時点の推計であり、今後金額には変動がある。(「4 農林水産関係」は9月8日時点の県への報告額)
 - 「5 文教施設」については、市域内の大学、県立高校を除く。
 - 「8 商工関係の被害額」は、サンプル調査に基づき推計したもの。
 - 「10 建築物(住宅関係)」の被害額は、被災家数推定等から推計したもの。
 - 市内の公共交通機関(市電除く)、電気、ガス、高速道路等被害額は現時点で未調査。
- (※1)一都国、県の所管施設が含まれる。

公園や屋外へ逃げる避難者



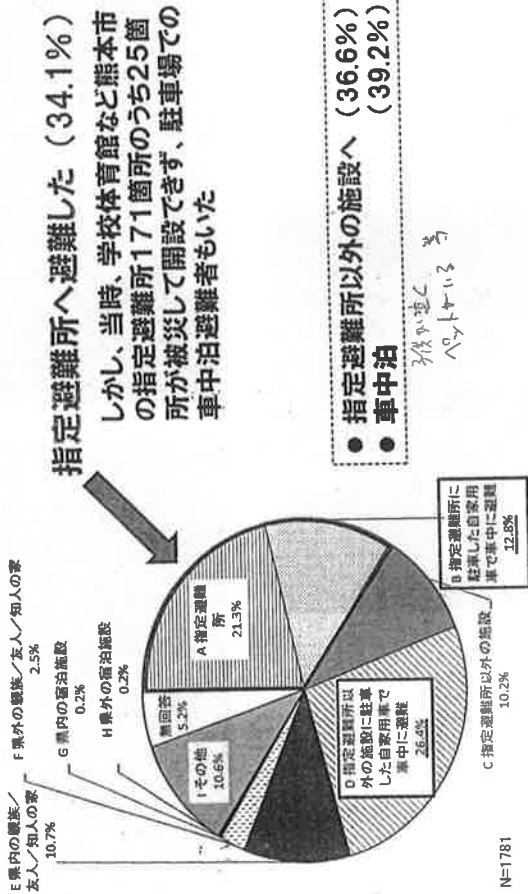
最大11万人の避難者



最大267箇所(仮)の避難所開設

～地震後の5000人市民アンケートより～

問) あなたはどこに避難しましたか。



● 指定避難所以外の施設へ (36.6%)
● 車中泊 (39.2%)

3倍か、逆こそ
ハイパー1.3

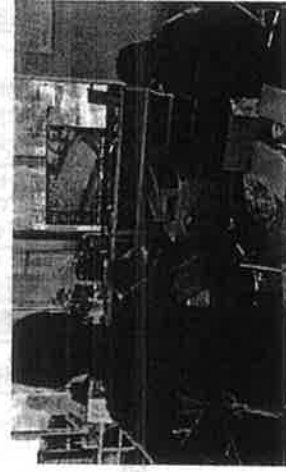
N=1781

13

避難生活に欠かせない情報共有・発信



避難所への新聞配布



避難所へのテレビ設置

NHKが設置している。



避難所への無料Wi-Fi 環境整備

15

職員による避難所運営体制

- ・ 職員の日替わり交代制による情報共有不足や避難者との信頼関係
- ・ 多様な問題、トラブル対応に24時間対応する職員の疲弊
- ・ 職員のスキルも対応もバラバラな避難所運営
- ・ 職員頼りの避難所運営形態

2015年3月11日
500人
17人(10%)
10人(6%)
10人(6%)

避難所教



避難者把握



避難所運営

浮き彫りになった災害対応の課題

被災者支援



備蓄・支援物資

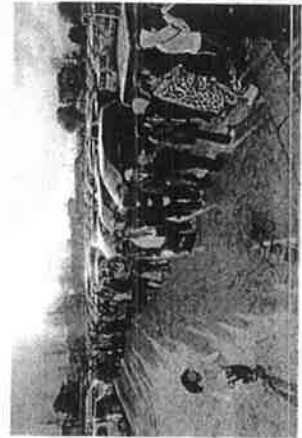


受援・ボランティア



【改善策】 避難所に従事する職員の固定化

なお、自治会、地域、ボランティアそして避難者自身が中心となり運営した避難所は概ね順調であった。



受け入れ体制は
2015年3月11日
500人

高齢者・要援護者・ペット同伴等避難者への対応

福祉避難所
機能せず!!

- 様々な事情を抱える避難者が入り乱れた避難所
- 福祉避難所へ押し寄せる一般避難者
- 福祉避難所の周知不足
- 物資配給の列に並べない災害弱者への対応

千歳市
福祉避難所に付随して



「72名」
30日
100名
対応は
あるか?



- 【改善策】
- プライバシーを確保した避難所環境整備
 - 高齢者、乳児を抱える母親に配慮した避難所等の確保
 - 地域ぐるみでの災害弱者への対応

整備されていなかった受援体制

市立備前中

- 応援職員も何をどう支援したらいいかわからない
- 余震危険によるボランティア活動の制限



- 【改善策】
- 指定都市市長会や九州市長会を窓口にした人的支援受入れ
 - 被災者のニーズとボランティアのマッチング

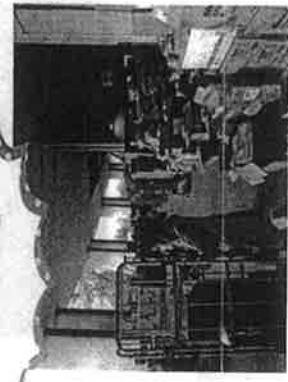
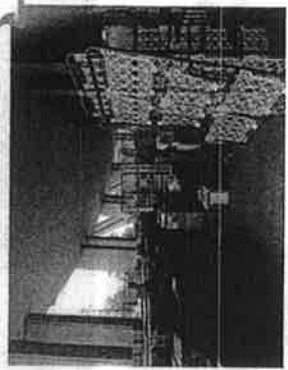
支援物資の受入れ・管理



発災直後(4月14日~24日)

拠点集積所(通称:うますた)

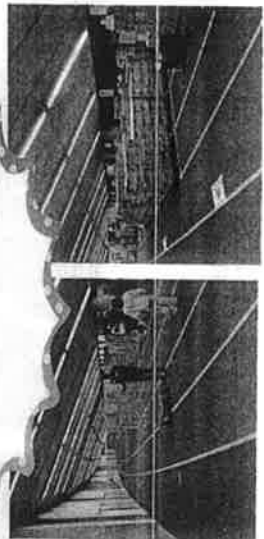
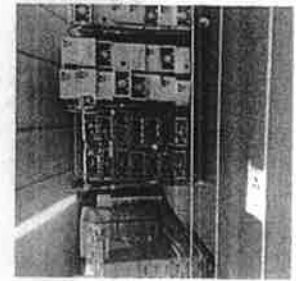
- 非効率な積み降ろし作業
- どこに何があるのが整理されていない状態



第2段階(4月25日~)

拠点集積所(通称:うますた)

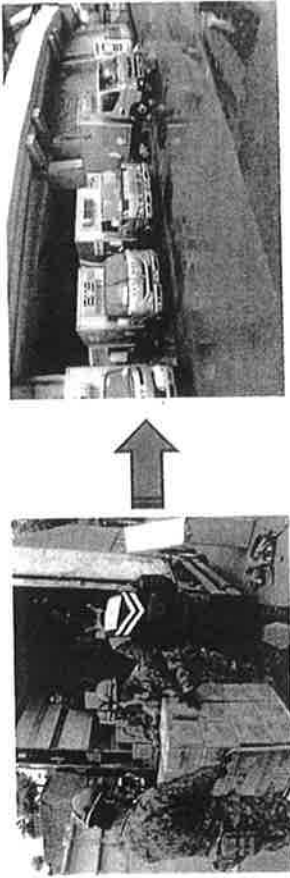
- フォークリフトによる効率化
- 在庫が管理され、どこに何があるのが整理されている状態



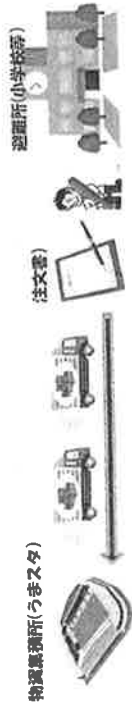
支援物資の搬送

第2段階(4月25日~)

■搬送体制強化(自衛隊の機動力 → 民間委託)



■避難所のリクエストに応じ、拠点集積所と直接ルート



III 復旧と再生

学校の再開



学校再開の様子

5月10日に全ての市立小中学校が授業を再開。東野中では、仮設校舎が8月15日竣工、2学期から使用開始。

仮設庁舎



給水活動



罹災証明発行



こみ収集作業



被災者ケア



被災家屋片付け

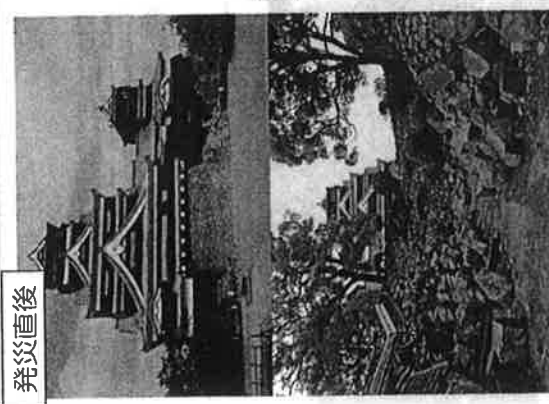


家屋調査

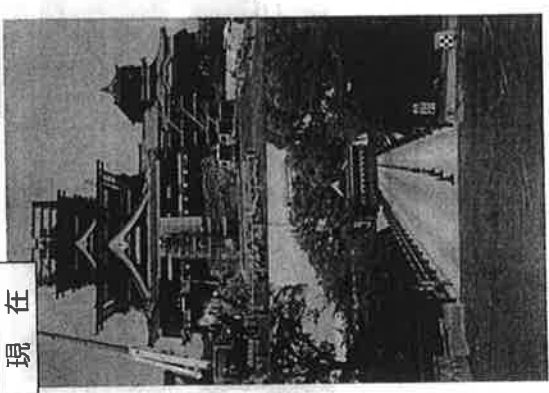
「おめでとう」 FM, SNS

熊本城（天主閣・頼当御門周辺）

発災直後

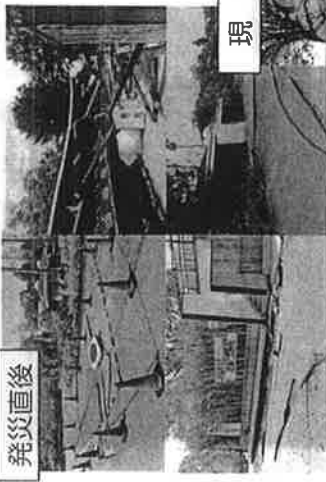


現在



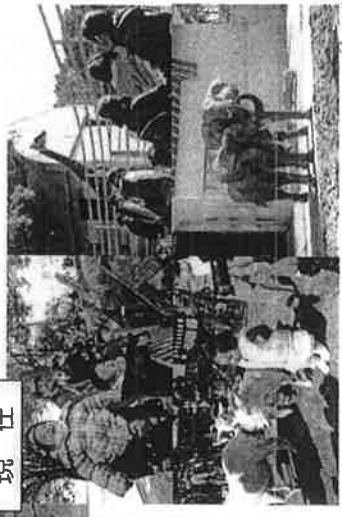
動植物園

発災直後



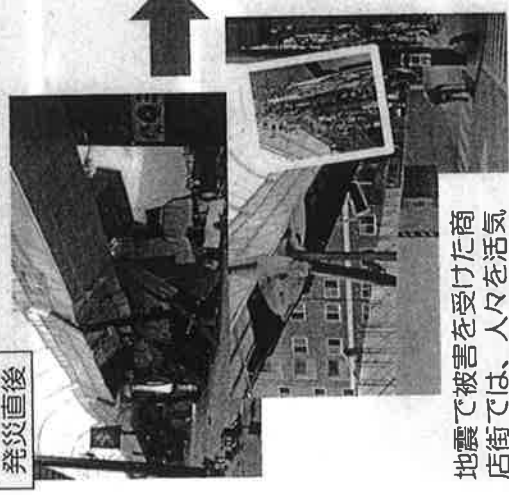
平成29年2月25日から、土日祝日に限定して、部分開園を開始しました。

現在

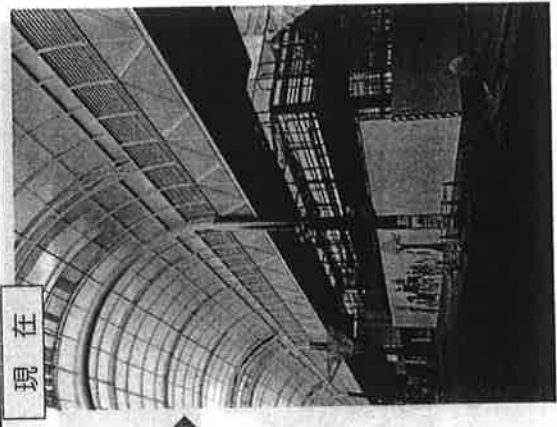


健軍商店街

発災直後



現在



地震で被害を受けた商店街では、人々を活気づけようとしてまつりが開催されました。

被災者支援（被災証明書の発行）

被災証明発行窓口の開設（平成28年5月17日～）



中央区の被災証明受付発行窓口（本庁14階）

被災者支援（り災証明書の発行）

り災証明書の発行状況（平成29年6月30日現在）

(1) 住家

① 1次調査	調査件数	調査件数
交付件数	132,158件	37,578件

② 2次調査

交付件数	37,578件	調査件数	37,570件
------	---------	------	---------

③ 交付件数

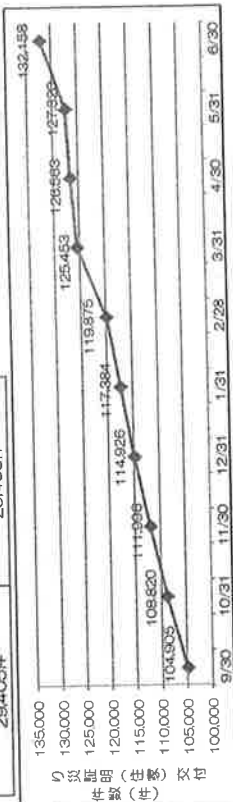
全額	5,746件	半額	38,433件	一部損壊	申請なし
132,158件	8,923件	79,046件	10件		

(2) 農水産業

申請交付件数	発行件数
2,853件	2,852件

(3) 店舗、事業所等

申請交付件数	発行件数
29,405件	29,405件



29

被災者支援（総合相談窓口）

被災者総合相談窓口（平成28年5月17日～）

災害見舞金等の生活再建支援に関する申請受付や各種相談に応じるため、被災者生活再建支援のための総合相談窓口を各区役所等に設置。



中央区被災者総合相談窓口（本庁14階）

被災者生活再建支援制度
災害見舞金
災害弔慰金
災害援護資金貸付 等を
ワンストップで受付



個別相談の受付・進捗の管理やFAQによるノウハウの蓄積を可能にする仕組みも準備

30

被災者支援（総合相談窓口）

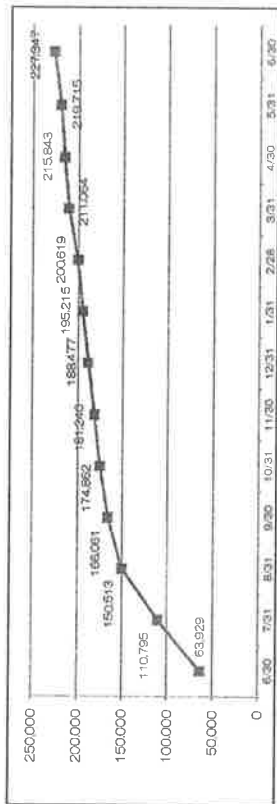
(1) 総合相談窓口の内容（平成29年7月現在）

- ・各種給付金（災害弔慰金・見舞金、災害義援金、被災者生活再建支援金）
- ・住宅融資相談
- ・法律相談（弁護士・司法書士）

(2) 相談・申請件数（平成28年5月17日～平成29年6月30日まで）

	中央区	東区	南区	西区	中央区	北区	合計
相談・申請件数	70,184件	62,074件	17,285件	26,164件	22,250件	10,667件	227,347件

(注) 上記件数は各種給付金に関するもののみ集計



31

被災者支援（総合相談窓口）

(1) 義援金、見舞金等の支給状況等（平成29年6月30日現在）

	申請件数	交付件数等	交付率等	交付額等
① 災害弔慰金	287件	72件	25.1%	253百万円
② 災害義援見舞金	23件	1件	4.3%	3百万円
③ 災害見舞金	53,660件	52,969件	98.7%	1,702百万円
④ 災害義援金	77,988件	71,432件	91.6%	24,621百万円
⑤ 被災者生活再建支援金	23,150件	22,469件	97.1%	20,167百万円
⑥ 災害援護資金の貸付	586件	554件	94.5%	931百万円
合計	155,694件	147,497件	94.7%	47,677百万円

(2) 被災家屋の解体・撤去（平成29年6月30日現在）

	交付件数	撤去件数	撤去率
公費解体	10,488件	3,170件	30.2%
合計	13,658件	6,203件	45.4%

(3) 被災住宅の応急修理（平成29年6月30日現在）

	完了件数	完了率
交付件数	22,632件	100%
完了件数	11,098件	49.0%

32

被災者支援（仮設等入居者）

住宅の提供及び入居者への支援

被災者がそれぞれの環境の中で安心して日常生活を営むことができるよう、孤立防止等のための見守りや、日常生活上の相談支援、生活支援、住民同士の交流の機会の提供等を行い、被災者に対する総合的な支援体制を構築。

※市は、被災者支援センターを設け、被災者に対する総合的な支援体制を構築。



- 各区域支援センター**
- 地域包括支援センター
 - 介護保険事業所
 - 障がい者相談支援センター
 - こころのケアセンター
 - 民生委員・児童委員
 - 自治会 等



各種義援金等の受入

(1) 熊本地震復旧・復興寄附金

学校や道路の再建など、熊本市が行う災害復旧・復興事業の財源として活用

(2) 平成28年熊本地震への義援金

熊本市内で被災された方の生活支援や再建のため、被災の程度に応じて配分

(3) 熊本城災害復旧支援金

熊本城の修復再建のために活用

(4) 復興城主

熊本城の修復再建のために活用

(5) くまもとエントラメ支援金

文化ホールの早期復旧、熊本市が開催するコンサート等の復興イベントに活用

(6) 熊本市文化財災害復旧支援金

熊本城以外の熊本市文化財の復旧のために活用

(7) 熊本市民病院寄附金

熊本市民病院の復興事業に活用

受入額（平成29年6月30日現在）

区分	金額	件数
(1) 熊本地震復旧・復興寄附金	943,175,496円	3,255件
(2) 義援金	24,047,300,000円	-
市収入分	1,552,934,917円	19,628件
(3) 熊本城災害復旧支援金	1,706,290,337円	19,811件
(4) 復興城主	1,186,215,931円	70,248件
(5) くまもとエントラメ支援金	172,154,261円	262件
(6) 熊本市文化財災害復旧支援金	72,556,956円	62件
(7) 熊本市民病院寄附金	21,770,219円	36件
合計	29,638,096,127円	113,302件

被災者支援（仮設等入居者）

(1) 住宅の提供状況（平成29年6月30日現在）

種別	募集・提供戸数	入居戸数
プレハブ仮設住宅	541戸	513戸
民間賃貸住宅借上(みなし)	10,731戸	9,886戸
市営住宅	722戸	530戸
特定優良賃貸住宅	37戸	37戸
サービス付き高齢者向け住宅	15戸	8戸
国家公務員住宅	63戸	37戸
合計	12,109戸	11,011戸

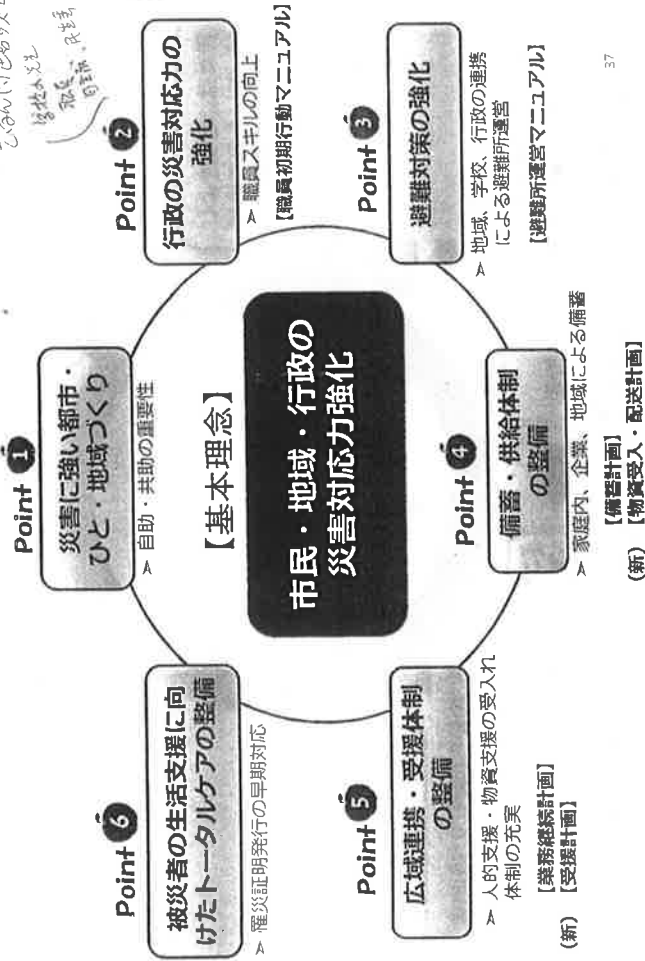
(2) 世帯状況（平成29年6月30日現在）

期間世帯(実数)	回答世帯		分類Ⅰ 自立 C	分類Ⅱ 福祉支援 D	分類Ⅲ 住宅支援 E	分類Ⅳ 福祉及び 住宅支援 F	分類Ⅱ～Ⅳ の割合
	A	B					
中央区	2,270	2,145	1,211	124	530	281	43.6%
東区	2,657	2,547	1,472	321	501	253	42.2%
西区	967	938	333	41	351	213	64.5%
南区	1,677	1,589	800	126	441	222	49.7%
北区	1,153	1,119	506	227	199	187	54.8%
合計	8,724	8,339	4,322	839	2,022	1,156	-
割合	-	95.6%	51.8%	10.1%	24.2%	13.9%	48.2%

※入居世帯には、未契約だが既に入居している世帯数が含まれており、訪問調査後には、契約完了後に実施するための調査が生じる。

IV 災害対応力強化へ向けて - 地域防災計画の改定 -

地域防災計画改定の基本理念と6つのポイント



例えば、災害時に地域の方々と力を合わせて対応するためには

※市内95校区

▲▲校区避難所協議会【新規】

校区を中心とした住民参加の取組例

- ・避難所開設・運営の訓練
- ・情報収集・伝達の訓練
- ・避難所運営ゲーム (HUG)
- ・地域版/ザードマップの作成
- ・災害時対応方法の検討 等々

●●学校 避難所運営委員会

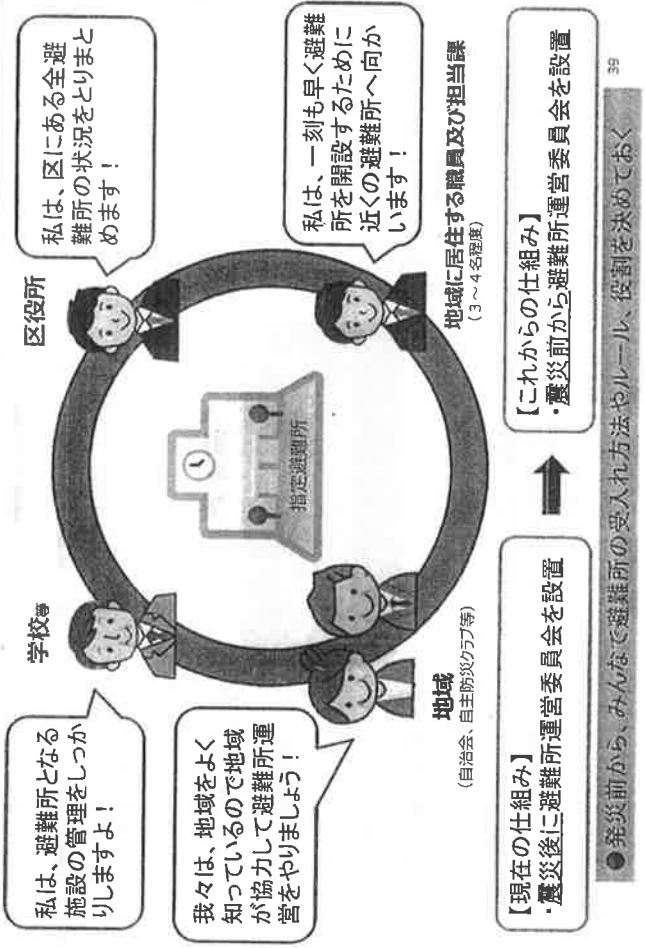
■■学校 避難所運営委員会

★★学校 避難所運営委員会

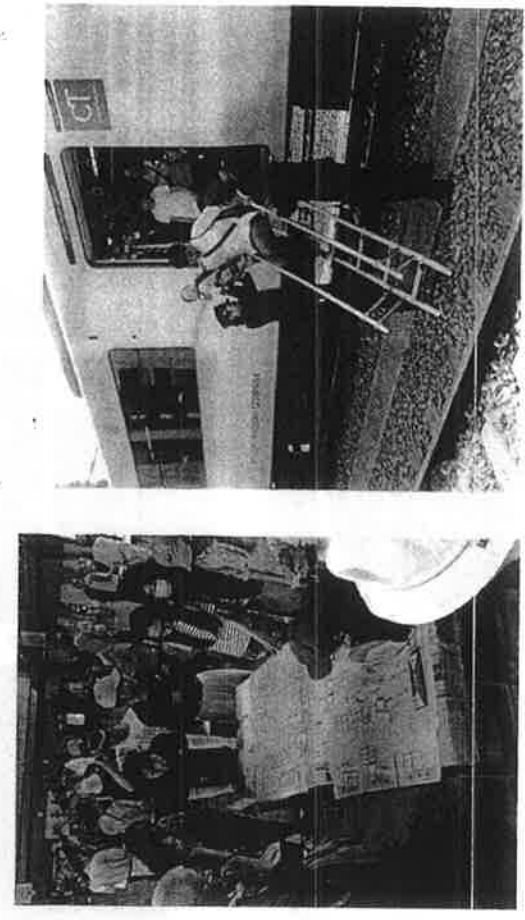
● 普段からの顔を合わせ、みんなまで災害時のことを考えたり話したりする仕組みづくり

● 地域の皆さんが、いざという時に実行できるような訓練を企画し、参加してもらう

例えば、災害時に円滑な避難所運営をするためには



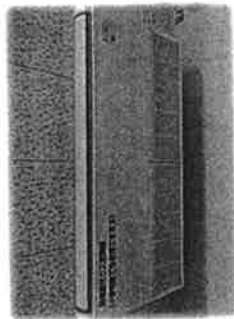
教訓を生かした地域での新たな取り組み



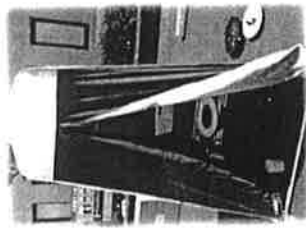
地域の訓練で行われた避難所運営ゲーム

JR九州との合同避難訓練

避難所機能を考慮した教育環境の整備



普通教室へのエアコンの設置



マンホールトイレの設置



貯水機能付給水管の設置

- 非常用電源、WIFIなど情報通信施設
- LPガス(炊き出し)、備蓄倉庫
- 中水道設備、夜間照明など……

熊本地震後の 議会の対応について

熊本市議会議事事務局

1. 地震の概況

(1) 前震

発生日時	平成28年4月14日 21時26分
震源地	熊本県熊本地方 (北緯 32度 44.5分、東経 130度 48.5分)
規模	マグニチュード 6.5 (最大震度 7 : 熊本県益城町)
市内の震度	震度 6弱 : 東区、西区、南区 震度 5強 : 中央区、北区

(2) 本震

発生日時	平成28年4月16日 1時25分
震源地	熊本県熊本地方 (北緯 32度 45.2分、東経 130度 45.7分)
規模	マグニチュード 7.3 (最大震度 7 : 熊本県益城町、西原村)
市内の震度	震度 6強 : 中央区、東区、西区 震度 6弱 : 南区、北区

(3) 地震発生回数 (平成29年3月31日現在)

震度 7	2回
震度 6強	2回
震度 6弱	3回
震度 5強	5回
震度 5弱	12回
震度 4	117回
震度 3~1	4,143回
計	4,284回

2. 本市の被害状況等

(1) 人的被害 (平成29年3月31日現在)

- ・死者… 69人 (直接死…6人、関連死…63人)
- ・重傷者…728人

(2) 住家被害 (平成29年3月31日現在、り災証明書交付件数)

- ・全壊… 5,717件
- ・大規模半壊… 8,895件
- ・半壊… 37,703件
- ・一部損壊… 73,128件

(3) 宅地被害 (推計)

約7,200戸 (がけ崩れ…約4,300戸、液状化…約2,900戸)

(4) 被害額 (平成28年8月31日現在、推計)

区分	主な内容	被害額 (億円)
医療・福祉施設	医療施設、介護・福祉施設等	455.5
水道施設	水道施設、工業用水道等	26.6
公共土木施設	河川、道路橋梁、公園、下水道	244.2
農林水産関係	農林水産関係施設、農作物、農地等	187.5
文教施設	学校、社会教育施設等	302.2
その他の公共建築物等	庁舎、市営住宅、産業施設、市電等	78.2
廃棄物処理	廃棄物処理施設、廃棄物処理費用	443.1
商工関係	製造業、商業、宿泊業 (建物被害)	1,720.0
文化財	国・県・市指定文化財、未指定文化財	784.1
建築物 (住宅関係)	住家、家財、宅地	12,121.5
計		16,362.9

※区分ごとに市内の市所管施設等及び民間の被害額を試算したもの

※「文教施設」については、市内の大学、県立高校を除く

※市内の公共交通機関 (市電除く)、電気、ガス、高速道路等被害額は未調査

(5) ライフライン (平成28年4月16日現在)

種別	被害状況	対応
水道	約326,000戸断水	4/30 復旧
電気	約74,900戸停電	4/18 復旧
ガス	約100,900戸供給停止	4/30 復旧

(6) 公共交通機関 (平成28年4月16日～5月1日)

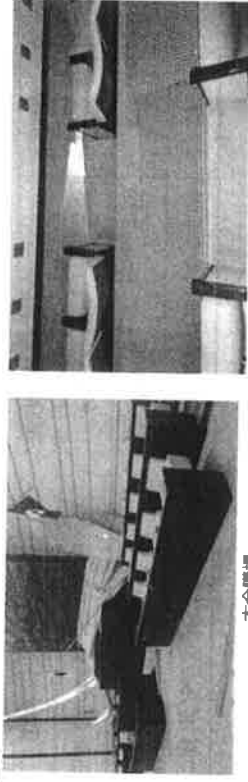
種別	運行状況
JR	4/16 全区間運転見合わせ 九州新幹線：4/23 博多～熊本再開、4/27 熊本～新水俣再開 鹿児島本線：4/18 荒尾～熊本再開、4/21 熊本～八代再開 三角線：4/23 再開 豊肥本線：4/19 熊本～肥後大津再開
市電	4/16 全線運休 4/19 一部区間運行再開、4/20 全線運行、5/1 速度規制解除
熊本電鉄	4/16 全線運休 4/18 一部運行再開、4/23 全線運行再開
路線バス	4/16 各社全便運休 4/17 順次運行再開

(7) 避難者数及び避難所数

- ・避難者数…最大110,750人 (4/17)
 - ・避難所数…最大267箇所 (4/21)
- ※全避難所閉鎖 (9/15)



(8) 議会棟の被災状況



本会議場

傍聴席



議会図書室

トイレ

地震により、本会議場の天井崩落、トイレのタイル崩落など多数の被害あり。本会議場が使用不可のため、現在は、予算決算委員会室を本会議場として使用し、議会運営を行っている。

本委員会は、各町会連絡会が、

3 災害時の議会対応について

(1) 熊本地震発生時からの議会事務局の対応について

- ・議員の安否確認。
- ・議会棟の一部（予算決算委員会室）を一時避難所として開設。
- ・災害対策本部からの情報を各議員へメール・FAX等で送付。
- ・事務局職員は避難所運営等の業務に従事。

LINEに追加した。

【対応時の問題点】

- ・地震発生直後は携帯電話等がつかなくなり、議員の安否確認に時間を要した
- ・災害対策本部からの情報を議員への提供の際は、FAXの利用が多かったが、情報量が多いため送信に多大な時間を要した。
(タブレットへの情報発信を検討へ)
- ・議員からの要望等は事務局で取りまとめ関係課に伝えたが、一部、議員個人による直接的な動きもあった。

(2) 災害からの復旧、復興に向けた議会の取り組みについて

H28年4月25日	全員協議会を開催。執行部より被害状況を聴取。
6月3日	<p>議運開催。災害復旧及び市民生活の安定を取り戻すことを最優先とし、第2回定例会の会期を1日のみとすることに決定。</p>
6月10日	<p>第2回定例会開催（会期1日）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「熊本地震からの復興に関する決議」を全会一致で可決。 ・「熊本地震からの復旧・復興に関する調査特別委員会」を設置。 主に復興計画案を審議。（計8回開催）
8月1日	<p>議運開催。復旧・復興に向け、市議会としても可能な範囲で経費削減することが必要として、今年度の委員会の行政視察を取りやめることに決定。</p>
9月6日	<p>議運開催。市議会として、共通認識を持ち、災害時に即応できる体制の整備を図ることを目的とした「熊本市議会災害対策協議」の設置要綱を制定。</p>
10月11日	<p>議運開催。次年度以降の常任委員会行政視察旅費の削減を決定。 (年間30万円/人 ⇒ 年間15万円/人)</p>
10月14日	<p>臨時会を開催。震災復興計画案（市基本計画の一部変更案）を可決。</p>
H29年3月24日	<p>平成29年度当初予算（復興元年予算）を可決 一般会計：3,947億円（内熊本地震関連予算：714億円） 前年比：91.9億円増</p>

(目的)

第1条 この要綱は、熊本市議会災害対策協議（以下「議会災害対策協議」という。）の設置に関し、必要な事項を定めることにより、市議会として、共通認識を持ち、災害時に即応できる体制の整備を図ることを目的とする。

(設置)

第2条 議長は、地震及び風水害等の災害の発生に際し、必要と認める場合に議会災害対策協議を設置することができる。

2 議長に事故があるとき又は議長が欠けたときは、副議長が議会災害対策協議を設置することができる。

3 議長は、議会災害対策協議を設置したときは、市長に通知する。

(組織)

第3条 議会災害対策協議は、議長、副議長及び議会運営委員をもって組織する。

(会長及び副会長)

第4条 議会災害対策協議に会長及び副会長1人を置き、それぞれ議長及び副議長をもって充てる。

2 会長は、議会災害対策協議の会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。
(会議)

第5条 会長は、必要に応じ議会災害対策協議を招集することができる。

2 会長は、必要があると認めるときは、他の議員に対し、議会災害対策協議への出席を求めることができる。

(所掌事務)

第6条 議会災害対策協議は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 議員より収集した被災情報、熊本市災害対策本部（以下「市本部」という。）に提供すること。

- (2) 市本部から報告を受けた災害情報、議員に提供すること。
- (3) 市本部に要望及び提言を行うこと。
- (4) 国、県その他関係機関に対し要望活動を行うこと。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、会長が必要と認める事項に関するこ

と。

(庶務)

第7条 議会災害対策会議の庶務は、議会事務局において処理する。

(雑則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、議会災害対策会議の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附 則

この要綱は、制定の日から施行する。

2017
4/14

3月12日 表決。
早稲 さんく、 安子 確 認、 参 集。

「自由な町づくり」を、正堂 望 存 加 太 幹 事 長

住戸同士の距離を近づけること。
「自由な町づくり」の歴史。

「たしかに」といって、また知らずに、南 西 村。

「最初の3日間、行政は何をしようか、住民の ~~意見~~ 周知。

「市民の理想は ~~望~~ 望み。 自由、共助、大草」

○○(カ)等、地球に与える影響を ~~減~~ 減らす。
「市民の理想は望み、市民の理想は望み。」

「基本は地震対策」という認識

「自由な町づくり」

「自由な町づくり」→「自由な町づくり」の歴史等

「自由な町づくり」

「自由な町づくり」

「自由な町づくり」

「自由な町づくり」

「自由な町づくり」(米、野菜)

熊本市観光ガイドブック
G U I D E B O O K

2017
6月号

夏目漱石生誕
150周年記念



熊本城



無料

ご自由に
お取りください。
FREE



歴史の1ページ。 今だから 見に来て欲しい!!



熊本市イメージキャラクター
ひこまる

くまもとへ
一直線!!



熊本国際観光コンベンション協会 HP
最新情報



くまもと観光&グルメ情報
facebook



くまもと観光&グルメ情報 facebook

熊本国際観光コンベンション協会

検索

検索

平成28年熊本地震

「熊本市議会の動き」



平成29年9月

熊本市議会